

第1回津島市第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会 議事概要

令和元年11月15日（金）

午後2時から午後3時40分まで

津島市役所 5階 第1委員会室

出席委員：伊藤委員、永縄委員、大鹿委員、奥田委員、瀧田委員、三輪委員、
山本委員、岩瀬委員、日比委員、石原委員、服部委員、太田委員、
安井委員

欠席委員：平野委員、片岡委員

傍聴人数：1名

<次 第>

1 開 会

・市長挨拶

2 委員紹介

3 講 演

講師 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科
准教授 伊藤美智予氏

内容 「国の動向と今後の課題 ―第8期介護保険事業計画策定に向けて―」

4 委員長の選任、副委員長の指名

5 議 題

- (1) 津島市第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定について
- (2) 津島市第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定スケジュールについて
- (3) アンケート調査項目について
- (4) その他

○事務局より、委員会設置要綱の説明

○委員の紹介（欠席：平野委員、片岡委員）

○講演

・伊藤氏により、配布資料を元に下記内容を講演

1. わが国の現状

2. 第8期介護保険事業計画をめぐる国の動向～エビデンスにもふれながら

・地域包括ケアシステム ・介護予防 ・認知症

3. 津島市における課題と今後の方向性

○委員長、副委員長の選出

- ・伊藤委員を推薦する声（異議なし）
- ・伊藤委員長が、平野委員を副委員長に指名

<会議録>

(1) 津島市第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定について

○事務局より、資料（1. 概要）・資料1の説明

(2) 津島市第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定スケジュールについて

○事務局より、資料（2. スケジュールについて）・資料2の説明

(3) アンケート調査項目について

○事務局より、資料（3. アンケート調査について）・資料3～7の説明

委員：このアンケート調査の実施は今回が初めてか。

事務局：第7期でもニーズ調査と在宅介護実態調査を実施している。事業所アンケートについては、第7期は市内の全事業所からはとれなかったが、第8期は全法人を対象としている。

委員：調査対象がニーズ調査1,500名、在宅介護実態調査1,000名とあるが、この抽出数は、津島市の高齢者のうち元気な高齢者の割合、介護が必要な人の割合に応じて算定しているのか。

事務局：更新・区分変更をした在宅介護については、ほぼ全件を対象とする。ニーズ調査については対象は14,000人ほどだが、国の指針で統計上400～600件の回答が必要とのことで、市の例年のアンケート調査の回答率が6割程度であることから、1,500件に発送して900件程度の回収を見込んでいる。

委員：在宅介護の対象1,000名の区分変更について、要介護度を考慮して送るのか、区分変更した方だけに送るのか。

事務局：要介護1から5の方は全員が対象で、要支援1・2の方はニーズ調査の対象となる。

委員：市独自の追加項目について、追加するに至った市の思いを説明してほしい。

事務局：資料7-①の6・7ページ、資料7-②の3ページにあるように、認知症チェックの実施、在宅医療の推進、終末期ケアの検討を重要ととらえ、これらを主に意図している。

委員：このアンケート調査を実施することによって何が変わるか。インパクトは。

- 事務局 : 調査結果を分析し、計画に盛り込める物は盛り込みたいと考えている。
- 委員 : アンケートで課題が出て、実際に施策として行われた具体例があれば教えてほしい。
- 事務局 : 第7期ではアンケート調査で「生きがいつくりの場がない」という回答が多くみられたため、計画に「生きがいつくりの場の提供」として反映した。この施策は地域住民の参画の促進について一定の成果として現れていると評価している。
- 委員 : 終末期ケアや人生会議について、市でアドバイザー等の人材養成を行う予定はあるか。
- 事務局 : ACP（人生会議）の研修を今年度から県の協力を得て実施しており、今後も継続していく。
- 委員 : アンケート調査の結果で得た要望等は、市の実際の行政の流れと食い違う場合でも、施策として実行されることとなるのか。
- 事務局 : アンケート結果は参考にはするがすべてが叶えられるということではなく、取り組める部分については加味していく。
- 委員長 : アンケート結果については次回の委員会で事務局に報告していただく。
- 委員 : ニーズ調査の市独自の追加項目で認知症チェックの実施とあるが、デリケートな問題であり、心配している。慎重にやっていただけるようお願いしたい。調査結果をどのように活かすのかについても考慮してほしい。
- 事務局 : 認知症関連事業へのアプローチについて、調査票の1ページ目で市からの案内への了解をとっていただく形にしており、十分配慮して進めていく。
- 委員長 : この認知症チェックの項目は市独自に作成したものではなく、県と国立長寿医療研究センターが作成した認知症チェックリストの項目を使用している。
- 事務局 : ご指摘の通りで、そこで示されている13項目を引用している。
- 委員 : 在宅介護実態調査について、重度の要介護者では本人が回答できない場合があると思われるが、重度者の回答の信頼性についてはどう考えているか。
- 事務局 : 問1（1）で回答者が本人か家族等かを尋ねており、本人が回答できなくてもできるだけ詳しく本人の状況を回答していただく形で設計している。

（4） その他

- 事務局 : 次回の策定委員会は、令和2年3月24日午後2時から、市役所での開催を予定している。また、今後、国の動向等により調査票に修正のある場合は、事務局で精査し、修正については委員

長に一任する。 (異議なし)。